



日本共産党高島市議団
代表質問 森脇 徹 議員

今後も安全・安価な上水が守れるのか?

上水道供給

早急に抜本的な見直しを講じる

問 決算審査で「上水道料金のあり方は、給水原価が供給単価を上回る現象の解消を」と監査委員が指摘されたが、その見直し方向で、安全で安価な高島上水が守れるのか。

答 市長 水道料金は給水に要する原価を補うものでなければならず、逆さや現象を放置すると、安定した経営に支障が生じます。早急に抜本的な見直しを講じる必要があります。

問 市長は、この3月議会に水道事業計画見直し案を議会に示したが、その内容は。

答 上下水道部長 継続性ある事業または緊急を要する事業に絞ること、そして給水原価と供給単価の逆転を解消することを柱に、料金改定を提案するものです。

訪問看護ステーションを市民の宝に

事業所が役割を發揮できる環境作りへ、市の取り組みは?

地域資源やネットワーク構築につなげるため、活動を展開している

答

問 その見直し方向なら、市民生活が大変なことになる。月10m以下の少量使用世帯の多くは単身等で年所得100万円以下だ。500円の値上げでも食費を削るしかない。この層での負担増にならない見直しになるか。

答 市長 日本水道協会が示す「基本水量制は採らない、水量の多少によって単価が変わらない均一料金制」等を参考に検討します。

問 患者と家族に優しく接する訪問看護4事業所は、自宅等で療養する本人と家族の拠り所である。役割の存分な發揮へ市の取り組みは。

答 地域ケア個別会議を設置し、医師や看護師等の多職種が協働し、個別の課題分析や介護支援専門員の実践力を高める等、地域資源やネットワーク構築に繋げる活動を展開しています。こうした取り組みにより、訪問看護の機能を一層發揮できると考えています。

答 要望があれば回数や時間を調整のうえで必要な対応をしています。

問 患者ニーズに応えた事業拡充と独自事業への支援策は。

答 認知症対応型グループホームとの契約事業や訪問看護利用の児童への学校訪問を予定しています。

問 看護師は自宅待機が必要な職種。待機手当が全事業所に対応できるように市の支援策を。

答 市訪問看護ステーションでは、待機手当と時間外手当を支給しています。また、夜間や長時間勤務となった場合も、現場の実態に合わせて対応しています。

その他の質問

●市国保運営の安定的継続を
●庁舎課題と新市建設計画
見直し課題 他



大日 翼 議員

防災行政無線

運用方法に市民モニター制度を活用してみては?

前向きに検討する

答

東日本大震災・巨大な津波が東北一帯に押し寄せ、多くの人々が亡くなられた。宮城県南三陸町の防災庁舎から防災行政無線で住民の緊急避難を最後まで呼び掛け自ら犠牲となり、多くの命を救った町職員の遠藤希さんの気高く畏敬の念を起させるほどの崇高な精神は、今もって記憶に新しいものがある。

防災行政無線は災害発生時また発生の恐れがある時に、市民に緊急情報を迅速かつ確実に伝達するものである。そこで以下質問する。

問 個別受信機の更新(市内全世帯約2万)にあたっての経緯は。

答 政策部長 旧町村で整備した設備の老朽化が激しく、更新が必要となりました。

問 本無線はデジタル同報系システムだが、期待できるメリットは。

答 デジタル同報系とアナログ地域振興波併用方法を採用しており、地域振興波を併用することにより、各区・自治会単位でのコミュニティ放送が可能となります。

問 更新にあたり、本無線の整備工事の総事業費および財源内訳は。

答 概算で、総工事業費は9億7千万円、内訳は、国庫補助金が約6億5千万円、市費が約3億円です。

問 本無線の運用は、市民の声を反映したものであるべき。市民モニター制度をフルに活用することを提案するかどうか。

答 より一層の有効な運用を図るべく、前向きに検討します。

問 高島市を襲った台風18号は、南鴨地区をはじめ各地域に大きな被害をもたらした。そこにお住まいのお年寄りの世帯や障害をお持ちの世帯への防災無線の活用はどのようになされたのか。目の不自由な方や耳の不自由な方への対応は。

答 市長 災害時に支援を必要とする方への対応については、課題として認識しています。現在、市では避難行動要支援者名簿を作成し、1千名強の要支援者を把握しており、この情報は、自治会や民生委員等、支援をご協力いただける方と共有します。この名簿を3月中旬に整理し直し、4月以降、さらに要支援体制を整えていく予定です。